



社会の連携の中で対応していかざるを得ない課題となっています。

本稿が出版される時には、既にオバマ氏が正式にアメリカ合衆国の大統領の座に就いていると思います。異常な経済状況と閉塞感の中、オバマ氏に対する期待は、当面、アメリカ全土は言うに及ばず世界各国からも、根拠なき願望に近い域にまで高まっていくものと思われれますが、史上最大の財政赤字を抱え、ビッグ3すら破綻の危機に直面するアメリカ経済において、大統領ならびにオバマ政権の舵取りが注目されます。

かつて、深刻なバブル崩壊から立ち直った経緯と教訓も持つわが

国も、世界の潮流に協調し、また過去の経験を、国際社会に生かすためにも、麻生内閣は過去最大規模の景気対策を講じ、新年早々、異例の年頭での通常国会召集に踏み切るなど、懸命の対応を試みています。

世界経済の危機への対応と「不安の連鎖」を断ち切るために、今必要なのは、各国と連携しての、迅速・果断な政策の実行です。緊急事態への対処として、国民生活を守る観点から、財政・税制あら

ゆる政策手段を講じていく事が求められ、過去最大規模への住宅ローン控除の拡大や、様々な政策減税を盛り込み、また、地方交付税の原資となる国税五税の減収の中にもかわらず、地方交付税の積み増しをしたのもその一環です。

いよいよ通常国会が始まり、第二次補正予算案の審議に引き続き、平成二十一年度予算案の審議も始まります。効果的な経済対策を実行に移すためにも、また地方自治体の不安感の解消のためにも、一

刻も早い予算ならびに歳入関連法案の成立が求められます。

しかしながら、懸念されるのは、衆参ねじれ状態下での国政の停滞です。昨年、道路特定財源の暫定税率の問題で、歳入関連法案が参議院において実質的に審議拒否され、結果的に年度当初の混乱を招いた事態は、記憶に新しいところですが、残念なのは、真の政策論争の結果と言うより、政局の観点からこれが弄ばれた感があることです。

真の政策論議の中、議論が白熱するのは望ましいのですが、国民の皆様も既にお感じの通り、政局のための政局に終止しては、与野党限らず、政治が国民から見放されるばかりか、政治状況そのものが混乱を長引かせる要因ともなりかねません。

今年九月の任期満了を控え、政治的駆け引きが強まる事も予想されますが、まずは国益の観点をしっかり踏まえた対応が必要なのは言うまでもありません。党利党略でなく、国益の観点から、真つ



自民党愛知7区  
衆議院議員 鈴木 淳司 氏